

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2020 月 10 月」

2020年

- 10月1日 原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定を巡り、北海道寿都町の片岡春雄町長が、文献調査に応募する意向を明らかにした。文献調査応募の是非を問う住民投票に否定的な見解。
- 10月1日 九州電力が、テロ対策施設の建設遅れで運転停止している川内原発1、2号機について、発電開始時期を当初予定より1カ月前倒しすると発表した。
- 10月1日 四国電力が、伊方原発から半径20キロ圏内の住民を対象とした訪問対話活動を開始した。今年は新型コロナウイルス感染防止のため対面の対話はせず、リーフレットを配布し意見を求める。
- 10月1日 関西電力が、福井県美浜町笹田地区の住民ら約20人に対して、運転開始から40年を超えた美浜原発3号機の再稼働に関する説明会を実施した。
- 10月1日 日本時間午前10時13分ごろ、南太平洋のトンガ沖でマグニチュード6.7の地震が発生した。
- 10月2日 太平洋のコマンドルスキー諸島近くでマグニチュード5.1の地震が発生した。
- 10月2日 定期検査中の関西電力大飯原発3号機の配管で見つかった傷について検証する原子力規制委員会の会合で、規制委側は議論を継続する方針を示した。これを受け関電の稼働原発が11月初めにゼロになる。国内の稼働原発は11月下旬まで九州電力玄海原発4号機1基のみとなる。
- 10月2日 原子力規制委員会が、北陸電力志賀原発2号機の新規制基準適合性審査会合を開いた。北電は、敷地内の海岸部の評価対象断層に4本を選定することを説明し、規制委も「妥当な選定」と同意した。陸域は既に6本で決定しており、敷地内の評価対象断層が計10本で確定。次回は活動性の有無を審査する。
- 10月2日 女川原発2号機の再稼働をめぐり、石巻市議会が早期の再稼働と避難道路の整備を求める意見書を宮城県に提出した。
- 10月3日 18時31分ごろ、八丈島東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.0と推定。東京都八丈町で震度3。

- 10月3日 使用済み核燃料再処理事業の実施主体、認可法人「使用済燃料再処理機構」の井上茂理事長が退任し、後任に東北電力顧問の佐藤敏秀氏(66)を充てる。経済産業相が任命し、3日付で就任する。
- 10月5日 午前11時32分ごろ、八丈島東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。福島県鏡石町、茨城県日立市で震度3。
- 10月6日 伊方原発での事故を想定しドローンを使って愛媛県庁から伊方町内の避難経路などを確認する訓練が開始された。訓練を年に1程度実施し職員の技術力の向上を図る方針。
- 10月6日 玄海原発監視のため、佐賀県が設置しているモニタリングポストのうち、唐津市内の1カ所が、台風10号が接近した9月7日、停電で一時測定ができなくなっていたことが分かった。停止中の放射線の数値について「異常はなかった」としている。
- 10月6日 15時27分ごろ、岩手県沿岸北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。青森県階上町、岩手県大船渡市、住田町で震度3。
- 10月7日 原子力規制委員会が、伊方原発2号機の廃炉計画を認可した。地元の同意が得られれば今年度から作業が始まる見通し。
- 10月7日 原子力規制委員会が、六ヶ所村に建設中のMOX燃料加工工場の安全対策などをまとめた審査書案を了承し、工場は適合審査に事実上合格した。
- 10月7日 原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場をめぐり、北海道寿都町が選定プロセスの第1段階の「文献調査」に応募することに反対する町民団体が、賛否を問う住民投票条例の制定に向けた署名を町に提出した。有権者214人分で、法律上の必要数である有権者の50分の1を上回った。
- 10月7日 上関原発の建設計画で、中国電力は延期・中断していた海のボーリング調査のための許可を、再び、県に申請した。
- 10月7日 午後2時半ごろ運転を停止している東通原発1号機のタービン建屋の地下1階の床に油が溜っているのが見つかった。油は縦80センチ、横10センチの範囲で溜っており40ミリリットルと推定される。発見した時は油の広がり止まっており外部への流出はないということ。
- 10月7日 午前9時34分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.4と推定。熊本県熊本市南区、宇城市で震度3。

- 10月7日 関西電力が、営業運転中の高浜原発4号機を停止させた。原子力規制委員会が義務付けるテロ対策施設の設置工事が間に合わないため。停止後に定期検査を実施し、テロ対策工事を終えて2021年2月に営業運転を再開する方針。
- 10月8日 原発の高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定を巡り、北海道寿都町の片岡春雄町長が、第1段階の文献調査への応募を表明した。応募は2007年の高知県東洋町以来。選定プロセスでは、「文献調査」の実施で、自治体が、最大20億円の交付金を受けられる。2段階目の「概要調査」に進む際には知事の同意が必要だが、北海道の鈴木知事は、道内への受け入れに反対している。
- 10月8日 福島第一原発のトリチウムなどを含む水の処分方法について、国が関係する団体などから意見を聞く7回目の会合が開かれ、漁協の全国団体「全国漁業協同組合連合会」などが、海洋への放出に反対する意見を述べた。
- 10月8日 北海道神恵内村が、臨時議会で原発の高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定応募検討の請願を採択し、高橋昌幸村長が記者会見で文献調査に進む考えを示した。
- 10月8日 12時34分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 10月8日 原子力規制委員会が、福島第一原発2号機の原子炉建屋を現地調査した。事故から9年半が過ぎた現在も、放射性物質に汚染されたちりが建屋内に浮遊しているとみられることが分かった。
- 10月9日 福島第一原発事故によって移住生活が困難になったとして、福島県田村市内に不動産を購入した男女らが、国と東電に計約16億9千万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、東京地裁は東電に約6500万円の賠償を命じた。国への請求は棄却した。
- 10月9日 梶山弘志経済産業相が、福島第一原発の放射性物質トリチウムを含む処理水の処分方法に関し「保管タンクの容量の限界を考えれば、これまでに頂いた意見を整理し、責任を持って早期に結論を出したい」と述べた。
- 10月9日 女川原発2号機の再稼働を巡り、須田善明女川町長と梶山弘志経済産業相が会談した。町長が、避難道路の整備など、国が主体的に原子力防災対策を推進するよう申し入れた。
- 10月9日 9月24日、玄海原発3号機の屋外に設置された仮設の電源盤につながる仮設ケーブルから火が出た問題について、九州電力は許容量を超える電流が流れたことが原因と発表した。
- 10月9日 カムチャツカ半島沿岸のオホーツク海でマグニチュード5.9の地震が発生した。

- 10月9日 アラスカ州アリューシャン列島の太平洋沖でマグニチュード 5.5 の地震が発生した。
- 10月10日 日本時間午前6時22分ごろ、南太平洋のバヌアツ共和国沿岸でマグニチュード 5.2 の地震が観測された。
- 10月10日 宮城県が、女川原発2号機の再稼働に関する追加の説明会について、「開催予定はない」と返答した。
- 10月10日 原子力規制委員会が、柏崎刈羽原発の原子炉に来春にも核燃料を装着する東電の計画に、疑問を示している。再稼働のめどが立たない原発に核燃料を装着するのは、規制委の審査に合格して再稼働した原発ではないため。
- 10月11日 原発から出る高レベル放射性廃棄物最終処分場選定を巡り、国が第1段階の文献調査を申し入れた北海道神恵内村で住民説明会が開かれ、高橋昌幸村長が申し入れを受諾する理由や経緯を報告した。
- 10月12日 関西電力の巨額の金品受領問題を受けて設けられたコンプライアンス委員会が原発の立地する福井県で、初めて開かれた。
- 10月12日 川崎市議会が、福島第一原発事故で東京電力に求めている損害賠償について、3040万円の支払いを受ける和解の議案を可決した。市は原発事故で放射性物質対策にかかった費用について、東京電力に損害賠償を求めて協議していた。
- 10月13日 韓国水力原子力が、2024年に新古里5・6号機が竣工した後、送電線に問題が生じた場合、近くに建てられた原発まで最大5基が同時に稼働が停止し、広域単位の停電につながる可能性があるという内部報告書を作成していた。
- 10月13日 志賀原子力発電所安全推進協議会が開かれた。2号機の再稼働の前提となる新規規制基準への適合性審査会合で、活動性があるかどうかの判断が必要な「評価対象断層」が陸域6本、海岸部4本の計10本で確定したことについて、小泉勝町長が北陸電力に「本格的な審査に向け、適切な資料の整理と丁寧な説明に努め、しっかりと対応してほしい」と求めた。
- 10月13日 宮城県議会の環境福祉委員会が、女川原発2号機の再稼働をめぐって、「再稼働に賛成する請願」を賛成多数で採択した。
- 10月13日 佐賀県の山口祥義知事が、青森県六ヶ所村にある日本原燃の核燃料サイクル施設を視察した。日本原燃の視察は初めてで、目的などについて「後日説明する」としている。
- 10月13日 午前11時11分ごろ、福島県中通りを震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.7と推定。福島県玉川村で震度3。

- 10月14日 中部電力が、運転停止中の浜岡原発に新燃料集合体であるウラン燃料144体を搬入したと発表した。今年の新燃料搬入は8月に続き2度目。
- 10月14日 原子力規制委員会が、東京電力柏崎刈羽原発7号機の安全対策に関する詳細な設計をまとめた工事計画を認可した。工事計画は再稼働に必要な3つの審査のうちの一つで、今後、安全管理上のルールが盛り込まれた「保安規定」が認可されると全ての審査が終了する。
- 10月15日 東京電力が、福島第一原発から出る汚染水を浄化した処理水について再浄化を試行したところ、取り除くことができないトリチウム以外の主な放射性物質が基準値未満になったと発表した。原発構内で保管する処理水約123万トンのうち、約7割が放射性物質の基準値を上回っている。試行で基準値の約2200倍の放射性物質を含む処理水約1000トンを通した結果、基準値を下回ったという。
- 10月15日 福島第一原発の廃炉費用などを電線使用料に上乗せすることを認めたのは違法だとして福岡市の15の生協でつくる「グリーンコープでんき」の新電力事業者が国を相手取り福岡地裁に提訴した。
- 10月15日 原発から出る高レベル放射性廃棄物最終処分場の選定手続きをする原子力発電環境整備機構(NUMO)が、選定の第1段階に当たる文献調査を受け入れた北海道寿都町と神恵内村に、調査可能と伝えた。第1段階に進んだ市町村には、国から最大20億円の交付金が支払われる。
- 10月15日 福島第一原発の処理水を巡り、全国漁業協同組合連合会の岸宏会長らが、経済産業省などを訪れ「漁業者の総意で、海洋放出には絶対反対だ」として慎重な判断を求める要請書を提出した。
- 10月15日 **フィリピンのドゥテルテ大統領を中心に、慢性的な電力不足の解消に向け、休眠34年の原発活用論が浮上している。**
- 10月16日 **政府が、福島第一原子力発電所の敷地内にたまり続けている放射性物質を含んだ処理水について、海に放出する方針を固めた。月内にも関係閣僚等会議を開催して決定する。加藤勝信官房長官は「政府内での検討を深めた上で、適切なタイミングで責任を持って(原発汚染水の処理に対する)結論を出していきたい」と述べた。**
- 10月16日 小沢典明資源エネルギー庁・首席エネルギー・地域政策統括調整官が、福井県高浜町の野瀬豊町長と面談した。その会談で、運転開始から40年を超えた関西電力高浜原発1、2号機再稼働同意を求めた。町長は面会后、「議会や町民の意見に耳を傾けたい」と述べた。
- 10月16日 運転期間が40年を超える関西電力の原発3基の再稼働を巡り、経済産業省資源エネルギー庁の保坂伸長官と杉本達治福井県知事が面談した。保坂長官は「原発を活用する重要性は高まっており、40年超運転は不

可欠だ」と説明し、「原子力規制委員会が適合と認めた原発は、規制委の判断を尊重し再稼働を進める」と強調した。一方、杉本知事は「40年超運転は住民の不安もある。国が安全性や必要性の説明を丁寧に行っていただきたい」「規制委が判断したからというのは他人任せ的で、国の考えがわかりにくい」と批判。関電が県外候補地を示すとしている使用済み核燃料の中間貯蔵施設について「政府も協力し、確実に年内に提示できるよう願います」と注文を付けた。

- 10月16日 新潟県と東京電力が、新たに原発事故に備えた協力協定を締結。事故の際の協力体制を確認し、実効性を高めることが目的。今後実施される訓練の結果の検証や、東電から県に対しスクリーニングのための資機材の支援などを協力する。
- 10月16日 福島第一原発の放射性物質を含む水の処分について、大阪府の吉村知事が、「科学的安全基準を満たした処理水を、大阪湾に放出する。国からの要請があれば協力すべき」と述べ、改めて大阪湾への放出を受け入れる考えを示した。
- 10月16日 梶山弘志経済産業相が、福島第一原発のトリチウムを含む処理水の処分方法決定に関し「適切なタイミングで政府として責任を持って結論を出す」と述べた。
- 10月16日 福島第一原発事故について検証している原子力規制庁のチームが、水素爆発があった3号機内部の新たな映像を公開し、3号機の爆発が建屋5階だけでなく4階でも爆発があった可能性を指摘した。
- 10月17日 原発の「特定重大事故等対処施設」の建設が進んでいる関西電力、四国電力、九州電力の施設の総工費が合計1兆円弱に上り、安全対策費の4割超を占めることになることが分かった。当初より3千億円以上増加。施設の工事は大規模化、長期化しており、今後も費用が膨らむ可能性がある。
- 10月17日 日本時間午前6時06分ごろ、フィリピン中部のルバング島沖でマグニチュード5.4の地震が発生した。
- 10月17日 13時00分ごろ、新潟県中越地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.9と推定。新潟県十日町市で震度3。
- 10月17日 新潟市で、原発事故時の避難方法に関する委員会が開かれた。甲状腺の被ばくを抑える安定ヨウ素剤は、原発から5キロから30キロ圏内では事前に配布されていないが、事故の際、幼稚園などから保護者に子どもの引き渡しができなかった場合、保護者の同意なしには安定ヨウ素剤を飲ませられないという課題などが指摘された。

- 10月19日 福島第一原発の処理水を海に放出する方針を固めたことについて、中国政府は、「周辺国と十分に協議して慎重に決めて欲しい」と事前に協議することを求めた。
- 10月19日 福島第一原発で発生する処理水を27日にも海洋放出の方針を決定する見通しに対して、宮城県の村井知事が「間違いなく風評被害は起きる。国民の意見を聞いた上で判断してほしい」と国に注文を付けた。
- 10月19日 午前3時28分ごろ、岐阜県美濃中西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。岐阜県岐阜市、愛知県名古屋天白区、滋賀県長浜市で震度3。
- 10月20日 日本時間午前5時54分ごろ、アラスカの太平洋沿岸でM7.5の地震が発生した。
- 10月20日 柏崎刈羽原発での事故を想定した防災訓練が始まった。原発が立地する柏崎市では小学校で児童を保護者へ引き渡す訓練が初めて行われ、緊急時の対応を確認した。新潟県庁での訓練には、県や東京電力の職員など約230人が参加した。
- 10月20日 福島第一原発の処理水の処分について、韓国済州特別自治道の元喜龍知事が、日本政府に海洋放出の中止を要求した上で、放出を決定した場合は「日韓両国で日本政府を相手取った訴訟を起こす」と明らかにした。
- 10月21日 玄海原子力発電所の上空を航空機が相次いで飛んでいるとして、市民グループが佐賀県庁を訪れ、佐賀県に飛行禁止の措置をとるよう要請した。
- 10月21日 カムチャツカ半島沿岸の太平洋でマグニチュード4.5の地震が発生した。
- 10月21日 韓国の南官杓駐日大使が、福島第一原発汚染水放流問題に関し、「海洋放流を処理する過程と基準が国際的水準に合わなければならない、その内容は透明に周辺諸国と情報共有されなければならない」という立場を明らかにした。
- 10月21日 原子力規制委員会の更田委員長が会見で、「風評被対策という観点からすると、処分を開始する前・後が変わりはないのかということに、非常に関心が行くわけですけど。そのためには、より精度の高い測定をしなくてはいけない」と漁業関係者から懸念の声があがっている風評被害を防ぐためには、モニタリング体制を強化し、情報をしっかりと社会に示す必要があると話した。
- 10月21日 在日韓国大使館に対する国会外交統一委員会の国政監査で、与野党の議員が、福島第一原発の汚染水海洋放出問題について、「太平洋は日

本だけのものではなく、沿岸国すべてのもの」、「(日本政府が)一方的に汚染水を放出するのは問題が大きい」と懸念を表明した。

- 10月21日 地層処分事業を進める原子力発電環境整備機構・NUMOと資源エネルギー庁が全国各地で開いている原発から出る高レベル放射性廃棄物「核のごみ」の最終処分に関する説明会が、宇和島市で開かれた。
- 10月21日 菅義偉首相が、訪問先のインドネシア・ジャカルタで記者会見し、福島第一原発汚染処理水の処分について「できるだけ早く、政府として責任をもって処分方針を決めたい」と早期に結論を出す考えを示した。
- 10月21日 核燃料サイクル政策について、政府と青森県の協議会が開かれ、青森県の三村知事はサイクル政策の堅持を求めた。
- 10月22日 27日にも海へ放出する方針が決まる福島第一原発のトリチウム処理水について、国は、海への放出を決めた後に、風評対策を話し合う方向で調整していることが判明した。
- 10月22日 運転開始から40年を超える関西電力の原子力発電所の再稼働にあたって、福井県の杉本知事が会見で、使用済み核燃料の搬出先となる中間貯蔵施設の建設候補地を示すことが前提だとする考えを初めて示した。
- 10月22日 九州電力が、定期検査に入っている川内原発1号機に21日夜から核燃料を装てんする作業を始めたと発表した。1号機は、テロ対策施設の完成が設置期限に間に合わず、今年3月から運転を停止し、定期検査に入っている。また、工事が9割完了したと発表した。
- 10月22日 茨城県の大井川和彦知事が、福島第一原発汚染処理水を海洋放出する方針を固めたことについて、「納得のいく説明と風評被害対策を行ってもらえれば(海洋放出を)容認することも視野に入る」と一定の理解を示した。
- 10月22日 女川原発2号機について宮城県議会が、再稼働に賛成する請願を賛成多数で採択し、再稼働を「容認」する態度を示した。
- 10月22日 韓国外交部が、汚染水放流問題と関連して、「我々国民の健康と福祉を最優先に考えて、国際社会と緊密に協力して対応策を検討中」、「韓国政府は、日本の透明な情報公開と緊密な情報共有を引き続き強調している」と明らかにした。
- 10月23日 福島第一原発にたまり続けるトリチウム処理水の処分方法について、政府はこれまで進めていた10月中の決定を断念し、11月以降への延期を決めた。
- 10月23日 災害による伊方原発の事故を想定した防災訓練が行われた。毎年実施している大規模訓練だが、新型コロナウイルスが流行している現状を踏まえて感染症流行下の避難も想定した内容になった。

- 10月23日 日本時間午前9時46分ごろ、チリ沿岸でマグニチュード6の地震が発生した。
- 10月23日 女川原発2号機再稼働を巡り、石巻市民有志が地元同意の差し止めを求めた仮処分の即時抗告審で、仙台高裁が住民側の訴えを退けた。「世間の常識が通用しない」。同意の前提となる広域避難計画の不備を訴え続けた住民や弁護士からは、落胆や失望の声が上がった。
- 10月23日 福島第一原発の処理水の処分を巡り、政府は実施してきた意見公募の結果を公表した。海洋放出に懸念を示す意見が五千件を超し、主な意見の中で最多となった。
- 10月23日 釜山市議会が、福島第一原発の汚染水放流を糾弾する決議文を採択したのに続き、金井区議会も決議文を出した。
- 10月23日 40年超運転を目指す高浜原発1、2号機について、高浜町議会が議会運営委員会と全員協議会を開き、再稼働を求める請願と陳情について11月上旬に採決することを決めた。再稼働に対する「地元同意」を判断する。その後、野瀬豊町長が判断する。
- 10月23日 九州電力が、玄海原発3、4号機の非常時に原子炉の監視や制御に必要な電力を供給する直流電源設備について、3系統目の工事計画認可申請書の補正書を原子力規制委員会に提出した。国の審査の内容を踏まえ、記載の適正化を図った。
- 10月24日 宮城県の村井知事が、女川原発2号機の再稼働について11月中にも地元として同意するかどうか判断するとの考えを示した。
- 10月25日 ホンジュラスが核兵器禁止条約への50番目の批准書を寄託し、核兵器禁止条約の批准数が50カ国・地域に達し、2021年1月22日に発効することが確定した。
- 10月25日 柏崎刈羽原発で重大な事故が起きた想定で原発周辺の住民を避難させる訓練があり、原発周辺に住む約550人の住民が実際の事故発生時の避難先となる糸魚川市など3方面に移動した。
- 10月26日 韓国のキム・ヨンノク全羅南道知事が、「日本政府は海洋放流の政策を廃棄し、責任ある姿勢を」、「日本政府が関連国と自国民の反対にも海洋放流を決定し、2022年10月から実行に移すことは、人類に対する罪」と主張した。
- 10月26日 新潟県が柏崎刈羽原発の再稼働の是非を判断する材料としている3つの検証委員会の一つ、技術委員会が報告書を花角知事に手渡した。手渡

したのは、福島第一原発事故の原因を調査した報告書で、“原発の電源喪失の原因は津波以外の可能性も否定できないこと”などを指摘。

- 10月26日 福島第一原発の処理水の「海洋放出」見送りに対して、内堀雅雄福島県知事が「(国は)特に本県の農林水産業や観光業に、影響を与えることがないよう、慎重に対応方針を検討していただきたい」と改めて対策の徹底を求めた。
- 10月26日 東京電力が、福島復興本社を福島県富岡町から双葉町に移転し、業務を始めた。復興本社の機能を福島第一原発立地町に置くのは事故後、初めて。
- 10月27日 川内原発の安全性などを検証する鹿児島県の専門委員会が開かれた。塩田知事は、これまで原発の運転延長については、批判的な学識経験者も入れて検証する考えを示していたが、今回は行わず、委員の見直しは2年後に行う考えを示した。
- 10月27日 温室効果ガスを2050年までに実質ゼロにするという菅義偉首相の目標について、自民党の世耕弘成参院幹事長が「もっと新しい技術を探り入れた原発の新設といったことも検討を進めていくことが重要ではないか」と語った。
- 10月27日 福井県原子力安全専門委員会で、関西電力が再稼働を目指す美浜原発3号機と高浜原発1号機について、関電から事故対策の状況などを聞き取った。鞍谷文保委員長は、両原発の安全性の検証について「いつやるかは決まっていない」と述べ、現時点で日程は白紙だとした。
- 10月27日 [イラン中央部でマグニチュード5の地震が発生した。](#)
- 10月27日 福井県高浜町の野瀬豊町長が、高浜原発を訪れ、職員から安全対策工事の説明を受けた。
- 10月28日 日本原子力発電が敦賀原発2号機の安全審査で、審査資料を無断で書き換えていたことなどを受け、原子力規制委員会は原子炉等規制法に基づき、原電の社内体制を検査することを決めた。原発を運転する事業者として適性を問う必要があると判断し、資料に記されたデータの管理状況などを調べる方針。
- 10月28日 立憲民主党が、衆議院選挙を見据え、基本政策の素案をまとめた。格差の解消を掲げ、消費税などの税制全体を抜本的に見直すとしているほか、「原発ゼロ社会」の早期実現を盛り込んでいる。
- 10月28日 [カムチャツカ半島沿岸の太平洋でマグニチュード4.5の地震が発生した。](#)
- 10月28日 菅義偉首相が衆院本会議の代表質問で、2050年までの脱炭素社会実現に向けて「再生可能エネルギーのみならず、原子力を含めたあらゆる選

択肢が追及していく」と述べた。また、福島第一原発の敷地内でタンクに保管している汚染処理水について「敷地がひっ迫する中で、いつまでも方針を決めず、先送りすることはできない。これまでの検討を踏まえ、さらに政府内での検討を深め、今後適切なときに、政府として責任を持って処分方針を決めていく」と話した。

- 10月28日 加藤勝信官房長官が、記者会見で、原発の新增設・建て替え(リプレイス)について、「現時点において想定していない」と述べた。
- 10月28日 東京電力が、2021年3月期第2・四半期(4—9月)に677億円の原子力損害賠償費を特別損失として計上すると発表した。
- 10月28日 15時58分ごろ、千葉県北西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。東京都中央区、葛飾区、小平市、神奈川県横浜鶴見区、横浜神奈川区、横浜青葉区で震度3。
- 10月29日 技術習得目的で来日したベトナム人技能実習生3人が、福島第一原発事故に伴う除染作業に従事させられたとして、建設会社に損害賠償を求めた訴訟で、福島地裁郡山支部で、会社側が計約170万円を支払う和解が成立した。
- 10月29日 山口県が、中国電力の進めている上関町原子力発電所の建設計画について、予定地の海域で実施するボーリング調査について許可した。
- 10月29日 運転停止中の伊方原発3号機について、四電の長井啓介社長が記者会見で、2020年度内の再稼働を断念する考えを示した。新規制基準で義務付けられているテロ対策施設の工期を5カ月短縮して2021年10月の完成を目指し、早期に再稼働させる意向も明らかにした。
- 10月29日 公明党の石井啓一幹事長が、原発の新增設について「党としては基本的に認めない」と述べた。
- 10月29日 東北電力の樋口社長と宮城県女川町の須田町長が会談。東北電力として、女川原発2号機の安全性を強調した上で、再稼働への理解を求めました。
- 10月29日 今年9月24日に電源盤のケーブルから出火した玄海原発で電源盤のケーブルから火が出るなどした問題を受け、小林万里子佐賀県副知事が現地を視察した。
- 10月29日 福島県が、2013年度に削減できたはずの人件費など、あわせて9200万円の賠償を求めて、全国の自治体として初めて、東京電力を相手に訴訟を起こした。
- 10月30日 日本原子力発電が、敦賀原発2号機安全審査資料を無断で書き換えていた問題で、原子力規制委員会に原発周辺の地質調査に関するデータ

を提出した。このデータは6月の審査会合で「残っていない」と説明していたが、一転して存在を認めた。

- 10月30日 福井県が、日本海側でマグニチュード7クラスの地震が発生した場合の津波浸水想定を見直し、公表した。海岸線での最大津波高は、沿岸11市町のうち6市町で県が2012年に示した独自想定結果に比べ高くなった。
- 10月30日 原子力規制委員会が、柏崎刈羽原発7号機の安全管理ルールなどを定めた保安規定を認可した。再稼働に必要な新規制基準への適合性審査はすべて終了した。
- 10月30日 運転開始から40年を超える高浜原発再稼働をめぐり、高浜町で意見交換会が開かれた。住民からは原子力防災に対する不安の声が相次いだ。
- 10月30日 北海道・東北地方の知事会議の中で、村井宮城県知事が女川原発2号機の再稼働を巡り意見を募ることを明らかにした。
- 10月30日 玄海原発3号機で9月下旬に発生した仮設ケーブル火災について、池辺和弘九州電力社長が会見で「誠に申し訳ない」と陳謝した。12月上旬をめどに対策をまとめ、再発防止を徹底するとした。
- 10月30日 日本時間20時51分ごろ、地中海(ギリシャ、ドデカネス諸島)でマグニチュード7.0の地震が発生した。トルコのメディアによると、イズミルでは少なくとも建物20棟が倒壊。一部の地区では浸水の被害が出ている。最大都市イスタンブールでも大きな揺れが確認された。
- 10月31日 日本時間午前3時24分ごろ、南米ペルー中部でマグニチュード5.7の地震が発生した。
- 10月31日 IAEAが、福島第一原発周辺の海水調査を来月行う。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、今年は海外の専門家は調査に加わらないとしている。
- 10月31日 泊原発で事故が起きたことを想定して、北海道と近隣13町村が防災訓練を実施した。
- 10月31日 政府が福島第一原発の汚染水の処分について、太平洋に放出する方向で調整を進めていることに対し、国際環境NGOグリーンピースは新たに発表した調査報告書の中で、放出される放射性物質が人間のDNAを損傷する恐れもあるとの警告を発した。
- 10月31日 福井県美浜町が、国内で初めて40年を超える運転を目指す関西電力の美浜原発3号機に関する住民説明会を開いた。
- 10月31日 再稼働を目指す島根原発2号機について、国の審査は終盤に入っている。その件に関して、中国電力が安全対策の完了時期が来年度にずれ込む見通しだと発表した。